

学校と地域との連携を高等学校の視点で再考する

—— 児童館等との協働 ——

石 井 純 一*

(2022 年 10 月 21 日受理)

Rethinking school-community collaboration from a high school

With a view to collaboration with children's centers, etc.

Junichi ISHII

キーワード: 学校評議員制度、学校運営協議会制度、コミュニティ・スクール、令和の日本型学校教育、児童館

学校評議員制度、学校運営協議会制度(コミュニティ・スクールの導入より、学校が地域との連携を進めて、「地域に開かれた学校」ということが当たり前になってきた。その結果、高等学校においては、地域創生とからめて、学校と地域の連携が進み、成果をあげている事例もでてきた。しかし、これらの事例の多くは、特色が先鋭化しており、他の地域や学校が、その事例を自分の地域に合わせてそのまま導入することは困難である。

一方、中央教育審会答申である「令和の日本型学校教育の構築を目指して」においては、「地域」という語句が141か所も記載されており、各学校が地域と一層の連携を図ることが求められている。特に先鋭化した事例の華やかさに惹かれるのではなく、使える社会資本を有効に活用すること、とくに学校近隣に存在する児童館の機能を活用することで学校と地域の連携を推進することが、学校にとっても地域にとっても負担が少ないと考える。その際に、高等学校は、キャリア教育の視点を明確に打ち出し、社会教育施設の一つである児童館との連携に当たることが効果的であることを考察する。

はじめに

日本の現状を考えると、少子化が急激に進展していること、それに伴い高齢化もますます顕著になっている。2030年には、65歳以上の割合は総人口の3分の1に達するとされている。それが現状のまま推移し現実となると生産年齢人口は、総人口の約58%にまで減少すると見込まれている。日本全体として、急激な人口減少を克服するとともに、地方で生活する人々が生きがいを感じ、豊かに生活を送るために、人口、経済、地域社会の課題に、個別に対応するのではなく、一体的に取り組むことが求められている。これまで以上に、学校と地域社会の関係性を見直し、より具体的な連携方策を提示し、各学校が取捨

*茨城大学全学教職センター

選択する段階にきている。

また、インバウンドを含め、地域においてもグローバル化が急激に進展するなかで、そこに暮らす人々の多様化もこれまで以上のスピード感で進むであろう。そのうえ、GIGA スクール構想の充実により、学校を含めた地域における情報化も、急速な進展を遂げている。これは、広く社会の中で、多様な主体が速いスピードで、相互に良い意味においても悪い意味においても影響し合い、一つの出来事が広範囲かつ複雑に広がってきているために、先を見通すことが一層困難になってくる。ならば、学校教育においては、どのような資質能力を身に付けさせることを念頭に、地域との連携に当たるべきなのかを改めて本稿では提案していく。

本研究の方向性としては、まず、学校と地域の連携が叫ばれるようになって久しいが、どのような経緯から、この議論が出発しているのかについて、主に「学校評議員制度」や「学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)」を通して、導入当初のねらい、その後の成果及び課題についてまとめていく。そのことによって、学校が地域と連携することの意義について、再評価するとともに、顕在化してきた課題についても考察していく。また、「チーム学校と地域連携の関係性」については、『令和の日本型学校教育』の構築を目指して(令和3年1月26日 中央教育審議会答申)における、「地域」についての言及されている前後の文脈等を検討することで、その課題と高等学校が目指すべき方策について、方向性について再考していく。さらに、高等学校の生徒が卒業後、社会との密接な関係性を構築していく視点を加え、小学校や中学校等との地域連携に比べ、連携がなかなか進んでいない高等学校と地域との連携について、キャリア教育を一つの視野に加えた提案を行うことを目指す。

学校評議員制度について

学校評議員制度については、その前段とし中央教育審議会答申「今後の地方教育行政の在り方について」¹⁾を受け、学校教育法施行規則の一部を改正することに始まる。

一部改正に至る当時の状況を考えると、教育は国家百年の計と位置付け、第二次世界大戦後、教育を重視することを主眼においてきた。多くの教育関係者がたゆまぬ努力を積み重ね、その結果、量的にも質的にも著しい発展を遂げてきた。成果の一端としては、教育の機会均等の実現、全国的な教育水準の向上があげられる。一方で、子どもを取り巻く環境の急激な変化の中で、知識偏重の学力観、受験競争の過熱化、いじめや不登校の問題の深刻化、青少年の非行の増加、家庭や地域の教育力の低下など教育の現状には極めて憂慮すべき状況が生じるという課題も浮き彫りにされてきた。そのため平成8年7月に「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」においては、今後の教育の在り方の基本的な方向として、子どもたち一人一人の個性を尊重し、「ゆとり」の中で自ら学び、考える力や豊かな人間性などの「生きる力」を育むことが最も重要であるという考え方に基づいて、学校の教育内容の厳選を図り完全学校週5日制を実施すること、家庭や地域社会の教育力の充実を図り、学校、家庭、地域社会の連携を進めること等について提言が行われていた。また、平成9年6月の第二次答申においては、子どもたちにゆとりを取り戻すために高校・大学の入学試験の在り方の改善を図ること、多様な選択のできる学校制度を実現するために中高一貫教育制度を導入することなども提言された。

さらに、平成 10 年6月には、「新しい時代を拓く心を育てるために」²⁾（「幼児期からの心の教育の在り方について」（答申））がとりまとめられ、心の教育の充実を図るためには、家庭におけるしつけの在り方や心を育てる場として学校を見直すことなどについて提言も行われた。当時学校現場にいた自分のことを振り返ってみると、学校が週5日制になることは、それまでの学校文化に慣れてきた身としては、大きな変化であった。さらに、感覚的には、これまで5日プラス土曜日半分という仕事量が単純に、5日になるという感覚であったが、実際は、答申が示すとおり、学校が抱える仕事は減る気配もなく、次から次へと降って湧いてくるような感覚であった。この感覚は極めて個人的なものに過ぎないかもしれないが、職員室等で話題にしていた記憶がある。余談ではあるが、現行叫ばれている働き方改革がリンクしていれば、今ほどの閉塞感はなかったと考える。

これらを受け、「今後の地方教育行政の在り方について」（平成 10 年9月）の中央教育審議会の答申が出され、国の役割と国と地方公共団体との関係の見直しが図られ、地方分権が加速度的に推し進める方向性が示された。このような状況のもと、学校教育法施行規則の一部を改正が行われたのである。

それでは、学校評議員制度に係る改正の趣旨は、どのようなものがあったのかを、当時の通知文（平成 12 年1月 21 日文教地第 244 号通知文）³⁾から考えてみる。通知文の本文には、「これからの学校が、より自主性・自律性を持って、校長のリーダーシップのもと組織的・機動的に運営され、幼児児童生徒の実態や地域の実情に応じた特色ある学校づくりを展開する」⁴⁾ということである。特に学校が、地域住民の信頼に応えながら、家庭や地域と連携協力して一体となって、子どもの健やかな成長を図っていくことを期していることがうかがえる。それを実現させるためには、より一層地域に開かれた学校づくりを推進していく必要があるということである。ところが、高等学校の場合、生徒の通学範囲が広いため、「地域」と考えると、当該学校がある所在地＝「地元」ということを真っ先に考えがちである。比較的小さな学校で、通学範囲が限定される学校においては、これでも良いのであろうが、小中学校と比較して、通学範囲が広範囲にわたる高等学校の場合、「地元」といっても、小中学校以上にイメージを広げて考えなくてはならない。さらに通知文では「こうした開かれた学校づくりを一層推進していくため、保護者や地域住民等の意向を把握・反映し、その協力を得るとともに、学校運営の状況等を周知するなど学校としての説明責任を果たしていく観点から、省令において新たに規定を設け、学校や地域の実情等に応じて、その設置者の判断により、学校に学校評議員を置くことができる」⁵⁾としている。そのため、多くの高等学校では、近隣の小中学校長等教育関係者、同窓会関係者、PTA 役員、学校が所在する地元の名士などを評議員のメンバーにすることが多い。

学校評議員制度を学校に導入するということで、地域の人々が当該校に寄せる期待や課題、生徒の登下校時における様子など、学校教育を考えるうえで、貴重である生の声が、学校に意見として伝わるようになった。学校は、学校評議員からいただいた意見、とくに課題については全教職員で共有し、その改善に努めるという一つの方向性は確立できた。確かに、当該学校が行っている教育活動について、その趣旨やねらい、成果や課題を示すことは、学校が説明責任の一端を果たすという観点から、地域社会に開かれた学校づくりに寄与するということや校長がリーダーシップを発揮して、学校運営にあたるということにおいては、大いに意義のあったことである。ところが、制度導入から久しく時がたつにつれ、限られた会議の回数で、保護者や地域住民などの相互が意思疎通

や協力関係を高めるという、制度を設計した時の趣旨までには至っていないように思われる。実際に、校長として、あるいは現場の教員として学校評議員会を主宰したり担当したりしたときに感じたことは、限られた回数と時間で、評議員相互の関係性を構築し、当該校の将来像を共有しながら意思疎通を図ることは難しい場面が多々あった。それでも、事前に資料を配布し、学校側からの説明を端的に進め、評議員からの意見を聴取する時間を多めに取ったり、評議員がお互いに意見交換できる場面を意図的に設けたりするような工夫もされてきている。さらに、学校と地域との連携についてであるが、通学範囲が限定される小中学校の場合は、当初の目論見どおり地域との連携が進んでいると考えるが、高等学校の場合、この通知文が、校長のリーダーシップを発揮させるという視点にも重心がおかれていることから、学校と地域との積極的な連携が構築されているとするには課題が残っている。

いずれにしても学校評議員制度は、この一部改正省令に基づき、2000年(平成12年)4月1日から成立しており、そこから考えても、制度設計からかなりの年数が立っている。導入当初、本県においては、各学校から学校評議員の委員が推薦され、教育委員会において委嘱するという形がとられていた。学校評議員制度を現場が混乱せずに導入できるように作成したマニュアル的な制度のとりまとめがある。そのとりまとめの表題は、学校評議員設置要綱である。この表題が、「要項」ではなく「要綱」の文字が使われていることにも大きな意味がある。ちなみに日本国語大辞典によると、「要綱」と「要項」は、「大事な点をまとめたもの」という意味においては相違ない。しかし、使われ方には相違があり「要項」は、入試などの行事の要点を指すのに対し、「要綱」は、政策や役所の方針などの要点を指すことになっている。この一点を考えても、導入当初は、学校評議員制度が、学校運営に大きな影響を与える政策の一つとして、茨城県教育委員会も考え要綱を策定し、各学校の円滑な導入が進むように、計画されたことがうかがえる。この一例をもってしても、それだけ、学校と地域との関係性に、重きをおいたということも言える。そのように考えると、現行は各学校長が評議員を委嘱し、その結果を教育委員会に報告するという簡略された形になっている。おそらく、学校評議員の「要綱」も各学校で、「要項」に変更されている可能性も考えられる。まさに、この一点だけを考えれば、要綱から要項への変更が、各学校において意図的に行われていれば、導入当初に期待された、各学校の自主性や機動性を高めることになってきたであろうと思われる。しかし、学校評議員の人選について考えたとき、各学校における校長の学校運営に関するビジョン及びリーダーシップがより求められるものでありながらも、人選について戦略的に考える校長がどれくらいいるのかと考えてしまう。このことを疑わせることとして、学校文化の悪しき一例なのか、学校行事などは、時点更新的に物事が進められてしまうことがある。例年どおりの人選が進められてしまう危険性をはらんでいるともいえる。現在の学校の状況を踏まえ、将来的に学校と地域との関係を考慮したうえで、両者をどのように結び付け、活性化させたいのかを考えることが求められる。学校運営を子どもたちのために戦略的に行うためには、学校評議員にどのような意見や役割を求めたいのか、が大事な鍵である。課題は例年どおり変わりが無いということになれば、前年度の課題を改善しなかったこと、改善した後にはどのような学校を目指すのかという理想型がないことになる。そのため学校の理想型の実現性を確かなものにするのには、どのような職種の人が必要であるのかまた、そのような人を選んだという理由についても、地域や保護者に向けて、学校が説明責任を果たすべきであると考えられる。ここまで考えてくると学校評議員の在り方についても、学校と地域の連携を再構築す

るためにも、見直す時期にきている。その過渡期として、次の章では学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)について、その制度がどのように構築されたのか。さらに、いずれはすべての学校へ広げるという理想を掲げた背景などについて考える。

学校運営協議会制度及びコミュニティ・スクールについて

学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)については、保護者や地域住民が運営に参画する新しいタイプの公立学校(いわゆるコミュニティ・スクール)が「教育改革国民会議提案」(平成 12 年 12 月)等、文部科学省の「21 世紀教育新生プラン(レインボー・プラン)」⁶⁾において、その可能性や課題等について検討することとされたのがスタートである。「新しいタイプの学校運営の在り方に関する実践研究」⁷⁾は、これらの提言等を踏まえ、学校の管理運営の改善に資する実証的資料を得るとともに、新しいタイプの学校の検討にも資するため、実践研究校を指定し、学校運営の在り方に焦点をおいて実践研究を行ったものである。その実践研究課題については、次の観点から設定するものとされた。(1)学校の裁量権の拡大については、「都道府県及び市町村教育委員会の協力体制を整備しながら、人事・予算面及び教育課程の編成の面で、校長の意向を尊重し、学校の裁量権拡大を主とした研究を実施する」ものとされた。(2)学校と地域(コミュニティ)との連携については、「学校における地域人材の積極的な活用や、学校の教育活動について評価を行う地域学校協議会の設置など、学校と地域の連携を主とする研究を実施する」ものとされた。(3)その他学校運営に関する事項については、「(1)、(2)のほか自治体及び学校の提案による学校運営の改善に資する研究を実施する」ものとされた。各研究指定校の実践報告も興味深いものがあるが、日高(2006)の「学校運営協議会の制度化に関する一考察」を参考としたい。それは、この学校運営協議会制度について、①研究指定校における取組と②学校運営協議会の設置を予定している教育委員会の事例研究を通して、学校運営協議会制度の特質を明らかにしていることである。この視点は、この制度の導入をどのようにとらえていたのか、当時の実態を知る上で有効であると考えたからである。日高は「本事例では、学校運営協議会制度を新しい制度に取り組むという方向ではなく、これまでの施策の後押しをすると捉えている。また、学校(校長)と学校運営協議会の関係性についても、保護者・地域住民を利関係者として捉えるのではなく、学校・家庭・地域の三者は教育の主体者として位置づけた上で、権限については校長に委ねている。学校運営協議会は三者の協働の場として位置付けているのである。また、本事例は総合規制改革会議の提言に見られるような、競争原理による学校の活性化ではなく、市内全校に設置し、中学校区単位で特色ある学校づくりをすすめるという、新しい方向性を打ち出している。このことから、学校運営協議会の性格や設置の意図や在り方は、教育委員会の判断や条件整備によって多様化することが明らかになった」というように述べている。端的ではあるが、ここには現在にも通じる示唆がある。それについては後述する。

さて、各研究指定校等の実践研究の成果は、中央教育審議会における「今後の学校の管理運営の在り方について」⁸⁾の審議においても参考にされている。そのうえで、この答申を踏まえ、平成 16 年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、保護者や地域住民が一

定の権限と責任を持って公立学校運営に参画する「学校運営協議会制度」が制度化されたのである(平成 16 年9月施行)。これらを踏まえ平成 27 年4月 14 日に文部科学大臣より中央教育審議会に対し、「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方について」⁹⁾の諮問及び答申が行われた。諮問においては、社会情勢の変化や教育改革の動向等を踏まえたコミュニティ・スクールの在り方や、今後全ての学校がコミュニティ・スクール化に取り組み、地域と相互に連携・協働した活動を展開するための総合的な方策、学校と地域をつなぐコーディネーターの配置のための方策、地域の人的ネットワークが地域課題解決や地域振興の主体となる仕組みづくり等について審議が要請されたのである。この学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組みとされている。これをもとに答申がなされた。答申を端的にまとめると、コミュニティ・スクールでは、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことが期待されている。法的な根拠として、地方教育行政の組織及び運営に関する法律がある。その第 47 条5には、「教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その所管に属する学校ごとに、当該学校の運営及び当該運営への必要な支援に関して協議する機関として、学校運営協議会を置くように努めなければならない。」と努力義務にしている。教育委員会が学校に設置する学校運営協議会には、求められる大きな役割として三点がある。一点目は、校長が作成する学校運営の基本方針を承認することである。二点目は、学校運営に関する意見を教育委員会又は校長に述べるができることである。三点目は、教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べるができるという三点である。

学校と地域との連携を、これまで以上に進める背景には、都市化や過疎化の進行とそれに伴う家族形態の変容、地域に居住する人々の価値観やライフスタイルの多様化が進展した結果、地域社会等のつながりや支え合いが以前に比較して、希薄化が一層顕著になり、「地域の学校」「地域で育てる子ども」という考え方が、地域住民の中にも次第に失われてきたこともその一因である。教育は、様々な場面で言われるとおり、学校だけで行われるものではないし、家庭や地域社会が、教育の場として十分な機能を発揮することなしに、子どもたちの健やかな成長はあり得ない。まさに、課題が複雑に絡み合い、解決の糸口さえ不鮮明な現状を考えると、家庭を巡る状況の変化や、地域社会の教育力の低下に伴い、子どもの教育に関する当事者意識も失われていくことで、学校に寄せる期待が多種多様になるだけでなく、本来、学校教育が担うべきでない課題や責任までもが、学校に解決を求めるような事態になっている。このような課題は、学校の教職員だけでは、担うことが困難なものである。一方で、地方においては、児童生徒が集まらない学校が生まれてきており、適正規模という名のもと学校の統廃合が進んでいる。

このような状況にあって、幾つかの地域では、子どもも大人もどちらも、自らが主体となって地域を活性化する取組に挑戦し、学校を核に、地域全体を「学びの場」と位置付け、街全体の元気を取り戻しているところもある。かつての地縁を再生するという視点にとどまらず、新たに地域コミュニティを創り出すという視点に立って、学校と地域住民や保護者等が力を合わせて子どもたちの学びや育ちを支援する地域基盤を再構築している。その旗振り役として学校運営協議会及びコミュニティ・スクールを位置付けるのも一つの手法でもある。ただし、この取り組みを永続的に切れ目なく行うためには、中心となる人材、コーディネーター的な役割を果たす人材を、校内と校外の両方に配置

することが必要である。そのために、学校運営協議会有する教職員の人事についても、一定程度の権限が必要である。さらに、地域再生が主となってしまう、本来の教育ということがなおざりにされては本末転倒のそしりを受けかねない。社会に開かれた教育課程と規定されているが、各教科の中味についても、地域の実情に応じた柔軟さが求められる。次の章では学校と地域との関係を、これらの制度のねらいと成果及び課題から考えてみる。

これらの制度のねらいと成果及び課題

ここまで学校評議員制度と学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)について、同制度導入時の様子などを勘案しながら、学校や地域に求められていたものをそれぞれ概観してきた。両制度について共通して言えることは、どちらも学校が主体であり、学校を中心に行っている。例えば、学校評議員制度導入時に法的根拠となった学校教育法施行規則等の一部を改正する省令については、平成12年1月21日付け文教地第244号の通知文において改正全体の趣旨が述べられ、その後に職員会議関係、学校評議員関係のそれぞれの趣旨が述べられている。学校運営における校長の責任を明確にするとともに、説明責任を果たすことが念頭にあり、それぞれの学校教育の場面において、管理職だけでなくそれぞれの教職員が丁寧な説明を心がけるようになった。

成果については、学校教育法施行規則の一部を改正に伴い発出された通知文にあるとおり、一緒に規定された「校長の職務の円滑な執行に資するため、職員会議を置くことができる」として、意志を決定するのは校長であるとした。これを補完する形で、学校評議員制度が導入され、学校評議員に自校の教育活動に対する説明責任が明確になり、説明の責任者として校長が果たす役割が多くなった。さらに、本通知文には、校長が学校評議員に対して意見を求めることができるとされている。自校の置かれている状況を、地域の方々から率直な意見を聴取できる仕組みになっている。当然、自校が行おうとしている取り組みについても、地域の代表者ではあるが、率直な意見を聞くことができる。

課題については、ここまで述べてきたこと及び成果をより確実なものにするための仕組み作りである。具体的には、教育実践との学校評議員及び学校運営協議会との関係である。これについては、特色ある教育課程の策定に向けて、どのような意見を聴取するのか、どこまでそれを取り入れるのかが課題である。さらに、このような仕組みを支える人に誰を選び、誰を委員にするのかということがあげられる。これは、学校の根幹である教育課程について、地域の現状を踏まえた意見が述べられる人、そのような人を中心に委員を選定し、地域の代表性を確保するということが簡単にできるのかということがあげられる。また、そのような人が人選され、委員会がスタートしたとして、そこで行われる議論の質を高めるためには、教職員の意識改革も必要である。教職員は、どうしても学校の内と外と分けて教育を考える傾向がある。一面、自校の教育活動に対する責任の強さが、これまで日本における学校の教育力を高く維持してきた根幹でもある。一方で、自校を中心に考えるため、学校を取り巻く地域に自校がどれくらいの影響をもっているのかを意識できる教職員が少ないのも事実である。併せて、働き方改革が、何か新しいことを行うのにブレーキをかける傾向がでてきているように感じる。

学校と地域の関係とはどのようにあるべきなのかを再考する時期にきている。東井は「村を育てる学力」¹²⁾において「子どもたちを、全部村にひきとめておくべきものだなどと考えているのではない。研究所の研究報告がいつているように、『過半が都市にでる宿命にある』なら、それでもいいと思う。ただ私は、何とかして、学習の基盤に、この国土や社会に対する『愛』を据えつけておきたいと思うのだ。『村を捨てる学力』ではなく『村を育てる学力』が育てたいのだ。みじめな村をさえも見捨てず、愛し、育て得るような、主体性をもった学力なら、進学や就職だってのり越えるだろうし、たとえ失敗したところで、一生をだいなしにするような生き方はしないだろうし、村におれば村で、町におれば町で、その生きがいを発揮してくれるにちがいない。」と述べている。ここでいう研究所とは兵庫県立教育研究所のことであり、研究報告とは「へき地学校の課題」である。この書籍が 1957 年に発刊されていることから、60 年以上まえの農村部の教育実践に基づき考察されているが、「村を捨てる学力」というのは、まさに現行の学校教育にもあてはまると考える。大学進学に力を入れると、都市部に所在する大学に人気が集中し、地方からも地元を出て進学することが多くなる。すると、多くの学生は、大学卒業後、地元に戻ることなく都市部で就職をすることが多くなる。地元の地域活動を担うべき人材、下支えする若者が減ってしまい、地方の過疎化が加速度的に進展してしまう。一部には限界集落が存在することになる。そのような地域にある学校では学校間の統廃合が進み、地域によっては学校がなくなるということも出てきている。そのような中にあっても、地域と学校が連携して、地域の活性化を学校の教育活動とリンクさせ成功している事例も生まれてきている。これなども、これらの制度の成果といえる。次章では、このような状況で打ち出された中央教育審議会の答申を、学校と地域の連携という視点で考察する。

「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～新たな地域連携の方向性～

「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)」¹⁰⁾においては、基本的な立ち位置として「日本の学校教育はこれまで、学習機会と学力を保障するという役割のみならず、全人的な発達・成長を保障する役割や、人と安全・安心につながるができる居場所としての福祉的な役割も担ってきた。この役割の重要性は今後も変わることはない」としている。

本答申で最初に「学校と地域」という言葉が出てくるのは、「4『令和の日本型学校教育』の構築に向けた今後の方向性」(答申 p.23)に「また、学校だけではなく地域住民等と連携・協働し、学校と地域が相互にパートナーとして、一体となって子供たちの成長を支えていくことが必要である。その際、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)と地域学校協働活動を一体的に実施することが重要である。」という文脈である。教育が学校のみで完結できるものでもないし、地域を意識した教育活動が求められているということである。特に高等学校においては、「義務教育を修了した生徒が入学者選抜を経て入学するものであることから、各高等学校が育成を目指す資質・能力を明確にするために、各学校の設置者が、各学校や所在する地方公共団体等の関係者と連携しつつ、在籍する生徒の状況や意向、期待に加え、学校の歴史や伝統、現在の社会や地域の実情を踏まえて、また、20 年後・30 年後の社会像・地域像を見据えて、各学校の存在意義や各学校に

期待されている社会的役割、目指すべき学校像を明確化する形で再定義すること」(答申 p.51)とし、地域の実情を踏まえること、さらに20年後30年後という長いスパンで考えることが求められている。この答申には、「地域」という語句が全部で141か所出てくる。それだけ、教育における地域が果たす役割が重要になっている証拠である。ただし、ここで考えなくてはならないのは、「学校と地域の連携」を考えるときに、その中身が、これまで以上に求められるとともに重要であるということである。このことを考えるうえで、志水(2010)『学校にできること』における「都鄙格差」から「つながり格差」を考えてみたい。志水は大阪と秋田を比較している。大阪と秋田の県民所得を比較すると、大阪が秋田を大きく上回っている。2007年の数値でいうと、大阪府は上から7番目の311万円。他方の秋田県は下から12番目の248万円である。学力調査は、秋田が断然リードしている。志水はこの結果から経済的要因のみで学力水準の高低を論じることには無理があると指摘している。彼らが注目しているのが「つながり」という社会的、あるいは社会学的要因に注目している。志水のいう「つながり」とは、人間関係のつながりであり、子どもを中心に考えれば、家族や親族とのつながり、教師やクラスメートとのつながり、地域の人々とのつながりなどのことである。

さらに志水は、「つながり」について秋田県八峰町と沖縄県久米島を比較している。この二つは、学力においては最上位の秋田県においても、さらに上位の町であり、一方の沖縄県は下位に低迷している。どちらも「つながり」という視点で見たとき、他の都道府県よりも、地域とのつながり、連携は密である。どちらも安定した地域環境・家庭環境である。そこで、志水は「つながり」の質に注目したのである。志水は「八峰町はもともと、貧しい東北の村であったという。江戸時代に鉱山が発見され、明治になると都市から技師層や管理職層が入ってきた。彼らの豊かな暮らしを目の当たりにした村人たちは、中等教育学歴を得て鉱山会社にサラリーマンとして勤めることができれば、今よりはずっと恵まれた生活をするできると考え、子どもたちに教育をつけようとしたそうである。さらに戦後になると、新設された秋田大学教育学部に優秀な青年を一年に二人ずつ奨学生として、送り込み、地域に生きる教員を続々と生み出したという。(中略)一方、私たちは久米島の小学校を訪問した際に、校長先生・教頭先生から次のような言葉を聞かされた。すなわち『島の人たちが学校教育に期待するのは、体力と人間性です。島で生きていくために必要な、信頼しうる人柄と体力・根性を育むことが求められています。したがって、私たちも、その点を大事にして子どもたちとかかわっています』島では小学生の部活動が大変さかんで、週末ともなると、島地域ぐるみで島外での『対外試合』に家族・地域ぐるみで参加することも多いという。要するに久米島では、子どもたちを取り囲む「つながり」は、必ずしも狭義の「勉強」を重視するものとはなっていないのである」¹⁵⁾とまとめ、「つながり格差」を社会関係資本と位置付けている。さらに志水は「たとえば、社会関係資本には、「集合財」としての側面と「個人財」としての側面があるとされている。前者は『ある地域なり集団なりが所有している資源』という側面に、後者は「一人ひとりの個人が使用するもの」という側面に言及するものである。私たちが主張する『つながり格差』は明らかに前者に焦点を当てた議論であるが、一人ひとりの子どもの学力向上に向けての具体策を考えるためには、当然後者の視点に立つ必要が出てくるだろう。」と結んでいる。

ここまで考えてきたとき、これまでの各界で行われている議論は、地域創生と学校の活性化をつなげて考えてきた節が否めない。確かに、学校と地域が連携して、地域創生を果たしているところもある。そこで学ぶ子どもたちは、学校だけでは味わえない貴重な体験を積み、その中に各自が課

題を見付け、解決を図る学びへと展開している事例もある。他の地域ではなかなか真似ができないだけに、オンリーワンとしての価値を生み出している。しかし、教育とはそのようなものであるのだろうか。東井義雄、志水宏吉らが主張するように子どもたちを取り巻く環境が、子どもたちの学力向上に大きな影響を与えることはそのとおりである。だからこそ、特定の地域、特定の場所でしかできないのでは、普遍的なものといえないのではなかろうか。最終章では、どこでもできうることで論を閉じたい。

結語的考察～キャリア教育を視野に入れて～

これまで論究してきたとおり、学校評議員制度や学校運営協議会(コミュニティ・スクール)については、課題はあるものの、当初の目的であった学校と地域の連携を深め、学校が取り組んでいる教育活動について、広く周知するという成果はあった。しかし、制度導入時からみて、学校を取り巻く環境、とりわけ地域や地域に居住する住民のありようは、地域によって多様化している。高齢化が進み過疎化が急速に進展している地域もあれば、昼間人口と夜間人口に大きな差がある都市や多様な文化的背景をもった人々が集うコミュニティもある。これらを一律に考えることは、どちらにとっても良い制度とはいえない。現在、地域創生というミッションのもと、学校と地域が一体となって取り組んでいる学校もあり、成果が出てきている状況もある。

しかし、それは特定の地域での成果であり、全国どの自治体でもできるかと言えば、それには無理がある。そこで学ぶことができた子どもにとっては、貴重な経験であり、そこを基礎として、上級の学校で学びを深め、地域を愛するという視点で、生きていくことにはなるだろう。このような教育を、選択できるかどうか家庭に求められることになる。このような選択は、公教育が重点に取り組むことであるのかいささか疑問もある。

この夏、児童館厚生員等研修において児童館館長や指導員の方々を対象に「地域福祉活動」という科目を担当させていただいた。その際、今回再考した学校と地域の連携という視点を、学校ではなく地域に主眼をおいて考え、講義を試みたのである。「児童館論」¹¹⁾と「放課後児童クラブ運営指針解説書」¹²⁾を読み込み、当日の講義に臨んだのであるが、講義資料をまとめていくうちに、「学校と地域の連携」とあくまで学校を主語に大きな風呂敷を広げていた自分に気が付いたのである。具体的には、「児童館論」においては、児童館の機能において「小学生対応」や「中高生世代対応」「配慮を要する児童への関わり」「相談援助」など、教師が研修で学ぶことを解説している。さらに「放課後児童クラブ運営指針解説書」においては、「放課後児童クラブにおける育成支援内容及び運営」「学校及び地域との関係」「施設及び設備、衛生管理及び安全対策」「職場倫理及び事業内容の向上」など、言葉自体は学校と異なるが、解説している内容は学校にも十分通じる内容である。このようなテキストのもと、児童館厚生員が資質・能力の向上に努めていることをまずは押さえておく必要がある。そのうえで「学校と地域の連携」ということを、学校を主語に考えると、その言葉自体で何かを行ったという達成感が生まれてくるのではないかと思う。例えば、学校で行う避難訓練に、地域の方を巻き込めば、地域連携の取り組みの一つをやったというようなことである。何が言いたいのかといえば、「学校と地域の連携」というときの「連携」は何のために行うのかという大事な

視点が、そこには欠落していたのではないかということである。乱暴に言ってしまうと、学校評議員制度や学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)においても、地域の方々の意見や思いが取り込めれば、第一段階はクリアされ、そこで浮かび上がった課題に対して教職員が共通理解のもと改善を図ればそれで十分であると考えてしまうのではないか。あくまでも第一段階と言ったのは、学校の主体は、あくまでもそこで学ぶ子どもたちである。子どもたちに良い影響となる、生涯に役に立つ学びを与えることが求められているはずである。これまでの「学校と地域の連携」を考えると、そこが希薄になっていたのではないかという思いが、個人的にはあるが、この夏明確に意識されたのである。講義終了後、質問を受けますということで、会場に残っていたところ、複数の児童館職員が、教員研修で行うような事例研修、ケース会議的に、このような場合子どもたちとどのように関われば良いのか、自分たちも、子どもたちのことを考え日々取り組んでおり、教育という視点をこれまで以上に持ちたいがなかなかうまく行かない。このコロナ禍もあり、ついつい大きな声で威圧的に指導してしまうなど、彼らの素朴な疑問を受けながら、教育機関としてもその一翼を立派に担えと感じたのである。それと同時に、この機関に近隣の高校生をボランティアとして巻き込むことの優位性を感じたのである。

児童館は、家庭が経済的に苦しい子どもたちの何人かが、放課後の居場所の一つとして、児童館にやってくる。そこでは、児童館厚生員が指導者となって、宿題をやらせたり、学習相談にのったりしている。この話を伺ったとき、志水の秋田県八峰町を視察したときの話しが思い返されたのである。高校生が、自校の近隣にある児童館で、子どもたちに教えるという経験は、子どもたちには地域で学ぶ意味を、高校生には触れ合う子どもたちを通して、地域とのつながりが理解できるのではないか。小中学生は、自分も高校生になったら、幼い子どもたちに学習指導ができるようになりたいとか、この児童館で教えたいというようになると考える。そのうえで、高校生にとっては、自分の進路選択を考えるキャリア教育にもなる。

現代の家庭状況を考えると、兄弟が大勢いるという家庭は珍しい。そのような状況で育ってきた子どもたちが、児童館という場所で、疑似兄弟関係で学びあう意味は大きいと考える。大人になれば、異年齢集団で仕事をこなしていかななくてはならない。その異年齢集団の経験を、高校生が所属している学校で日常的に行えるかといえば、それは難しいし、何かの行事でもないかぎり、学年を越えて行事を行うというのは稀有なことである。学校と地域の連携と考えたとき、どのような切り口で考えるかと大上段に構えると、大事な視点、子どもたちのためにという視点が抜けてしまう可能性がある。だからこそ、イベント的に連携を終わらせないためにも、キャリア教育の視点で、各学校がどのような連携が考えられるのかを再考するべきである。その際に、学校周辺に存在する社会教育施設の活用と、当該学校が高校生に施したいキャリア教育を両立させることを視点にもつと、各学校が特色を打ち出したうえで、できることを提供するという日常の連携が可能になる。

キャリア教育において、非日常性が高いイベント事も、子どもたちに感動を与え、振り返りにより、その活動をキャリア教育までに高めるという点では大事ではあるが、それよりも日常的教育活動全体を通して行うということを、より大事にしなければならない。このように考えてくると「学校と地域の連携」においても同じことが言える。各高等学校がそのことに気付き、そこに当該学校が持つ特色、例えば、工業高校であればもの作り、農業高校であれば作物や命との触れ合い、商業高校であれば商品開発と流通、普通高校であれば学びやボランティア活動の手伝いなど、各学校が持ち

味を提供し、児童館と連携した活動を行うことは実現性が高い。これらの活動を通して、子どもたちに生涯にわたって使える資質・能力を育成することが益々大事になってくる。

注

- 1)「今後の地方教育行政の在り方について」(1998 年 9 月、中央教育審議会答申)
改革の方向性として「学校評議員制度」の導入を明記したもの。
- 2)「新しい時代を拓く心を育てるために」(1998 年 6 月 30 日、中央教育審議会答申)
異年齢集団で活動する意義や心の教育、家庭教育の重要性を明記したもの。
- 3)「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行について」(平成 12 年 1 月 21 日付け)
- 4)「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行について」(平成 12 年 1 月 21 日付け)
通知文、本文 5 行目中盤。
- 5)「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行について」(平成 12 年 1 月 21 日付け)
通知文、学校評議員関係 3 行目。
- 6)「21 世紀教育新生プラン(レインボー・プラン)」(文部科学省、平成 13 年 1 月)
新しいタイプの学校について検討することを決定したもの。
- 7)「新しいタイプの学校運営の在り方に関する実践研究」
保護者や地域住民が運営に参画する新しいタイプの公立学校(いわゆるコミュニティ・スクール)については、「教育改革国民会議提案」(平成 12 年 12 月)等、文部科学省の「21 世紀教育新生プラン(レインボー・プラン)」(平成 13 年 1 月)において、その可能性や課題等について検討することとされ、研究校を指定し学校運営の在り方に焦点をおき実践研究を行った。
- 8)「今後の学校の管理運営の在り方について」(平成 16 年 3 月、中央教育審議会答申)
地域が参画する新しいタイプの公立学校について提言を行っている。
- 9)「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方について」
(2015 年 4 月 14 日、中央教育審議会答申)
- 10)『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(2021 年 1 月 26 日、中央教育審議会答申)
- 11)『児童館論』(一般財団法人児童館育成推進財団、2015 年)
- 12)『放課後児童クラブ運営指針解説書』(厚生労働省編、2021 年)

引用文献

日高和美.2006.「学校運営協議会の制度化に関する一考察」『教育制度学研究』巻13. 172-173.
東井義雄『村を育てる学力』(明治書院、1957 年)35-38.
志水宏吉『学校にできること』(角川選書、2010 年)184-188.